

台湾・蔡英文政権の対中路線転換と限界 — 就任演説に見る基本路線を中心に —

渡 辺 剛

はじめに

2016年1月17日に台湾で総統（大統領に相当）選挙が行われ、民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文が、当時の総統与党であり立法院（一院制の国会に相当）の第一党でもある中国国民党（以下、国民党）を破った。得票率で25%以上、票数で300万票以上の大差での勝利である¹⁾。蔡英文の勝利は、台湾の密接な隣国たる日本においてもマスメディアの耳目を大いに集めた²⁾。来る蔡英文政権の発足に向けたメディアの注目点は、概ね以下の二点に集約されよう。

先ず、台湾初の女性総統であることが、蔡英文の枕詞でもあるかのように報道され、「女性」という要因が注目された。しかしながら、アジアにおいて、実権を有する大統領制及び半大統領制の大統領や³⁾、議院内閣制の首相の座に女性が就くことは既に目新しいことではない⁴⁾。台湾においても、女性政治家が地方政府の首長を務めることは珍しくなく、立法院の女性立法委員（国会議員に相当）も既に全議席の半数を超えている⁵⁾。女性総統の誕生という事象に、何らかの政治的・歴史的意義や変化を見いだすことは困難であろう。

もう一つ注目されたのは、「台湾独立勢力の台頭」による政権交代が起きたという見方である。この政権交代は、中国を刺激し、東アジア情勢に激動

もたらずのではないかとの関心が高まった。

下野した国民党の前総統馬英九は、在任期間2期8年の間に対中傾斜を強める路線を進めていた。かねてより進んでいた経済面での対中依存度は深まり⁶⁾、政治面でも対中融和を進めた。中国と台湾が中華人民共和国と中華民国とに分裂して以来初の最高首脳会談を実現させたことは⁷⁾、この路線を象徴的に表している。

台湾国内では、こうした対中傾斜に対する反発が強まっていた。馬英九の支持率は低迷し、概ね10%台をさまよった。更に、馬英九政権の政策の目玉であった、中国との間の人と各種サービスの流れを自由化するサービス貿易協定（原語では「海峡兩岸服務貿易協議」、略称「服貿協議」⁸⁾の締結にあたっては、拙速な対中傾斜を危惧した学生集団による大規模抗議活動が起き、立法院での審議は中止された。この活動は「ひまわり学生運動」(原語で「太陽花学運」)と呼ばれ、1ヶ月弱の間立法院議場を占拠し、それに呼応した10万人にも上る市民が学生支持のデモを行うなど広汎な盛り上がりを見せ⁹⁾、日本メディアでもしばしば取り上げられた。この文脈では、「親中」の国民党・馬英九を破って選ばれた蔡英文は、中国に反旗を翻し台湾独立を目指す可能性が高いであろうという観測になる。

更に、台湾独立志向は日本との関係にも影響する。中国的な歴史観を有する馬英九は、領土の帰属や第二次世界大戦終結までの歴史認識について、時として日本に対立的な立場をとることがあった。蔡英文が中国との決別を目指すのであれば、こうした領土と歴史の問題について、馬英九とは異なる立場をとるであろう、すなわち親日的な路線になるであろうとの見解も多く見られた。

本稿では、この第二の注目点について検討を加える。果たして蔡英文政権は大幅な対中政策の変更、中国の武力行使を招きかねない台湾独立に向けて舵を切るのか。そして、中国はどのように反応しているのか。また、対日関係は盤石なものになり得るのか。主に2016年5月20日の就任演説¹⁰⁾に示された基本路線を読み解きつつ、これらの諸点について分析を試みる。

1. 初の完全な政権交代

先ず、今次政権交代の特殊性について確認しておこう。台湾における自由な選挙に基づく政権交代は、これで三度目となる。戦後の台湾では、国民党による権威主義体制が続いた。1990年代初頭に全面的な民主化が達成されたものの、その後も競争的な自由選挙によって国民党政権が続いた。2000年になり、民進党の陳水扁が総統に当選し、ようやく最初の政権交代が起きた。民進党・陳水扁政権は2期8年続いたが、2008年には馬英九が総統に当選し、二度目の政権交代となる。そして、2016年に民進党が再度政権を奪取し、三度目の政権交代となり、もはや選挙による政権交代は定着している。しかし、今回の民進党による政権交代は、前回とは性格を異にしている。

陳水扁政権下では、民進党は2002年から2008年まで議会第一党ではあった。しかし、政治的立場の近い小政党を加えた「泛緑陣営」¹¹⁾全体でも総議席の過半数に及ばず、国民党とその友好勢力を併せた「泛藍陣営」¹²⁾が半数を占め立法院を制していた。その為、陳政権は、予算案や法案の審議等で立法院からの強い掣肘を受け続け、政策の実現に困難を来していた。

また、総統選の民進党得票率においても、芳しいものではなく民意基盤は脆弱であった。候補者が乱立した2000年の得票率は4割に満たず、第二位の候補者との差は3%強に過ぎなかった。緑藍一騎討ちの2004年に至っては辛うじて得票率50%を超えたものの、第二位との票差は1%未満であった。立法院で総統与党が過半数を占められず、民意基盤も不完全な、いわば「不完全執政」状態であり、完全な政権交代とは呼べなかったのである。

今次政権交代は、現地では民進党による初の「完全執政」と呼ばれている。民進党は、総統ポストを奪還したのみならず、同時に選挙された立法院議席でも、安定多数を確保している。久しぶりの議会第一党の座であり、初の単独過半数超え（約6割）を実現させた。総統選における得票率も56%強であり、第二位に25%以上の差をつけており、民意の基盤も強化された。

蔡英文政権は、立法院での議席数と、民意の支持を正統性の根拠として、

大きなフリーハンドを得たことになる。初の民進党「完全執政」を実現した蔡英文政権は、陳水扁政権が為し得なかった政策を実現することが可能となった。今次の政権交代が、大きな政策転換を伴うのではないかと見られる理由である。

2. 台湾独立の可能性

民進党は本来、中華民国を外來政権と断じていた。中華民国とその支配政党であった国民党は、第二次世界大戦直後の中国における国民党と共産党との内戦（いわゆる国共内戦）に敗北した結果として台湾に流入したに過ぎないとしてきた。中華民国・国民党には台湾を支配する正統性はなく、これらを排除し、台湾人の手による主権国家を新たな名義で建設することが目指された。この考え方は、民進党の党綱領にも明文化され、台湾独立綱領と呼ばれる。民進党が台湾独立を志向すると目されるのはこの為である。

しかし、蔡英文は選挙時から一貫し、主権を有する新国家の樹立を求めず、中華民国を受容継承する方針を明言してきた。中華民国は中国起源ではあるが、台湾に根を生やした「中華民国在台湾」であるという、1990年代の李登輝政権以来の国民党とほぼ同じ路線を踏襲している。中華民国は、中華人民共和国に属さない主権国家として台湾に存しており、事実上の台湾の国号であるという見解である¹³⁾。台湾独立の「台独」に対して、中華民国の「華」から「華独」と呼ばれる路線である。

蔡英文によるこの路線の踏襲は、就任式典でも確認された。象徴的なのが、国歌の扱いである。多くの民進党の地方自治体首長同様、かつて蔡英文は式典での国歌斉唱時には、「吾党所宗」という歌詞を歌わずにいた¹⁴⁾。この「吾党」が本来は国民党を指しており、国民党歌ともとれる為である（我国の「君が代」歌詞論争にも類似）。しかし、就任式では、一文字漏らさず歌い上げ、この国歌を受容したことが確認されている¹⁵⁾。

就任演説においては、自分が中華民国憲法に従って総統に当選し、中華民

国の主権と領土を守る責を負う旨が明示されている。自らの職位の正統性と任務が、中華民国体制に由来するものと認めているのである。また、中台関係についても、中華民国憲法と既存の兩岸人民関係条例等に則り処理するとし、中華民国の現行憲政体制が政治的基盤の一つであると挙げている。つまり、中華民国という現状の維持であり、憲法を全面改定して台湾国家を建設することは間接的に否定されている。

国内外の制約からも、近い将来に蔡英文が台湾独立を高らかに宣言する可能性は極めて低い。中国は、国内法の「反分裂国家法」で台湾独立に対する武力行使を明言している。そして中国が侵攻してきた場合、現下の国際政治のパワーバランスを鑑みれば、諸外国が台湾を軍事的に支援するとは考えにくく、台湾にとっては不利な戦いとなる。よしんば台湾関係法によってアメリカが台湾を防衛してくれたとしても¹⁶⁾、武力紛争によるリスクは計り知れない。また、頼みの綱のアメリカは、台湾による紛争惹起を嫌っており、歴代台湾政府に対して台湾独立を主張せぬよう圧力をかけてきた。

台湾民意の大多数も急激な独立ではなく、「中国によって支配されておらず、武力紛争も起きていない現状」の維持を望んでいる。行政院大陸委員会や国立政治大学選挙研究中心が定期的に行っている、中国と統一すべきかの世論調査では¹⁷⁾、概ね3割強が現状維持後決定というモラトリアムであり、次いで永遠に現状維持が20%台半ばとなり、三番目に現状維持後に独立が2割前後である。

3. 対中距離感のバランス感覚

台湾独立の明示を避けることの他にも、蔡英文政権は中国を怒らせない為の配慮を見せ、やはり馬英九・国民党路線を一定程度継承している。但し、馬英九政権と異なるのは、中国と折り合いをつけつつも国民党よりも台湾の主体性確保をより優先させる方向に舵を切った点である。とりわけ、「一つの中国」(中国大陸と台湾は共に中国に属し、中国国家はただ一つである)原

則の取り扱いに細やかなバランス感覚が見て取れる。「一つの中国」を明確に拒絶すれば中国が猛反発するのは確実であるが、完全に受け入れてしまった場合には、台湾の主体性を放棄し、最終的には中国による併合を受け入れるメッセージにもなりかねない。

国民党は、中国との間に「九二年コンセンサス」(原語では「九二共識」)が存在すると主張してきた。これは、1992年にシンガポールにて、双方の窓口機関¹⁸⁾たる中国の海峡兩岸関係協会と台湾の海峡交流基金会のトップが会談した際に達したとされる合意事項を指す。中台の間には「一つの中国」の原則が共有されており、「一つの中国」の内実については各自が解釈できるとしたものである(「一個中国、各自表述」)。「一つの中国」とは、中国にとっては中華人民共和国であり、台湾にとっては中華民国となる。しかし、以前の蔡英文はこの合意内容、ともすれば合意の存在自体に否定的であった。その為、中国は、「一つの中国」の前提に立った九二年コンセンサスの受容こそが安定した中台関係の基礎であり、新政権がこれらを受容しなければ中台関係は大きく損なわれると威嚇していた¹⁹⁾。

蔡英文は就任演説で、九二年コンセンサスと「一つの中国」には明示的に触れていない。しかし、1992年の会談において、相互に若干の共通認識と理解があったという歴史的事実は尊重するとしている。また、「一つの中国」についても同様に、間接的に一定程度の受容をしている。

上述のように、中華民国の現行憲政体制を中台関係の基本とするならば、中台は完全な別国家とは捉えられない。中国大陸時代に制定され、中国全土を統治する建前の中華民国憲法とその下の法体系は、中国大陸を「別国家」として扱い得ないのである。特に兩岸人民関係条例は、「一国家二地区」(一つの中国の下での大陸地区と台湾地区)の枠組みで中台関係を処理する法である。中台関係の処理において、「一つの中国」の法的枠組みを受け入れていると做なすことが可能である。

就任演説における中台関係を示す言葉遣いにも、対中配慮が見られる。陳水扁が二期目の就任演説²⁰⁾で「中国と台湾」という表現を使っていたのに対

して、あくまでも「兩岸」(台湾海峡の兩岸) という表現に終始している。自国を表す際にも同様であり、同じく陳水扁が「台湾」の名を繰り返して使っているのに対して、蔡英文は一度も台湾という言葉を使っていない。中華民国や「私たち」(原語、「我們」という言い回しに終始していることは特筆に値する。

しかし他方では、中国との距離を保つ努力も払われている。就任演説では、中国への経済依存を減らすべく、「単一市場への過度の依存」を戒めた。多国間の経済枠組みであるTPP（環太平洋パートナーシップ協定）やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）に加盟することでリスクを分散し、東南アジアや南アジアと連携する「新南向政策」をとって貿易の多元化を推進することも、経済改革の第一歩の具体的政策目標として挙げられている。また、自由民主や人権等の普遍的価値観を共有できるアメリカ・日本・ヨーロッパの民主国家との関係強化も謳われ、暗に中国とはこれらの価値観を共有できないことが示された。特に、日本との関係強化は重視されている。中国という、いわば「共通の敵」を戴く日本とは、戦略的な利害が一致する為である。

対日関係重視の証左としては、例えば、沖ノ鳥島問題への対処が挙げられよう。馬英九政権末期に、沖ノ鳥島周辺EEZ（排他的経済水域、いわゆる200海里水域）で海上保安庁によって台湾漁船が拿捕された。その際に馬英九政権は、日本の沖ノ鳥島に関する主張を事実上黙認してきた旧来の方針を急転換した。沖ノ鳥島は国際法上の島ではなく岩礁過ぎず、日本のEEZは存在しないので拿捕は不当であると非難し、巡視艇を派遣してまで台湾漁船を拿捕から保護する姿勢を見せた。この領土問題を巡って日台関係は悪化した。しかし、蔡英文は就任するや、中華民国政府として沖ノ鳥島の取り扱いについては特に立場を有さないと声明を出し、事態の沈静化を図った。以来、日台双方に問題をトーンダウンさせ、2016年7月にはこの問題に関する日台対話が始まった²¹⁾。

4. 中国の反応

上海台湾研究所常務副所長の倪永杰は蔡英文の路線を非難し、蔡英文の政策目標は、兩岸関係に安定のみを求めて発展は求めず、リスクマネジメントのみを行って成長はさせず、兩岸をより疎遠にしようとするにあるとしている²²⁾。つまり、中国とは敵対はしないが、近づこうともせず、統一を目指さないことは明らかであるとの指摘である。この分析は実のところ正鵠を射ており、蔡英文の対中政策を端的に表している。中国国務院台湾弁公室も不満を露わにしており、演説内様は「不十分な答案」であるとして、九二年コンセンサスと「一つの中国」の明示的受容を迫っている²³⁾。但し、全面的な対決・否定姿勢ではない。多少は中国に譲歩しているがまだ「不十分」との趣旨である。今後、台湾側からの更なる譲歩が引き出されるまで、交渉や対話は、完全に断絶しないまでも中絶・凍結はされるであろう²⁴⁾とのメッセージである。

また、経済的な圧力も加えている。就任前より実施してきた団体観光客の台湾への送り出し制限²⁵⁾や、台湾からの検疫や手続きに名を借りた農産物輸入制限等の事実上の経済制裁²⁶⁾も続く公算が高い。更に、50万人以上ともいわれる在中国台湾人ビジネスマンや中国進出台湾企業への圧力も高まろう。

こうした高圧的な姿勢の他方で、WHA（世界保健総会）への台湾のオブザーバー参加と「中華台北」名義の使用に関しては、WHA事務局を通じて「一つの中国」の受容を要求²⁷⁾しながらも、露骨な参加取りやめ圧力は見られなかった。なお、台湾代表は、中華台北の名称のみを使用し、台湾という名称は全く口にしないまま参加を果たしている²⁸⁾。馬英九政権期に派遣された代表が、同じく中華台北名義での参加ではあったものの、席上での発言で台湾を連呼し、更にスピーチの締めくりに台湾方言を用いている²⁹⁾のとは好対照となり、この点でも対中配慮が見られる。

蔡英文の対中配慮は一定の成功を取めつつも、中国側の不信感を払拭することはできていない。蔡英文が、台湾の主体性を維持と強化を目指す以上は、

不可避な対立である。中国側の反応は、概して冷淡且つ高圧でありつつも抑制的であり、中台は穏やかな冷戦状態にあると総括できよう。しかし、後述するように、対中政策ではなく蔡英文政権の国内政策によって、中国の反発が強まる傾向も見られる。

むすびにかえて — 危険な移行期正義 —

以上見てきたように、蔡英文はドラスティックには対中政策を転換させていないし、それを可能とする条件も備わっていない。ましてや、台湾独立宣言の可能性はほぼあり得ない。蔡英文は、台湾の主体性確保を目指しながらも、中国との紛争を招かぬよう、国民党路線を上手く継承して様々な対中配慮を行った。これが蔡英文の政策転換の限界といえよう。

その結果中国は台湾に対する圧力を継続させながらも、かつての陳水扁時代のような敵対状態には至っていない。しかし、蔡英文が志向する別の政策が、思わぬところで中国の苛立ちを煽っている。中国が「文化台独」と非難する、「転型正義」の開始である。

「転型正義」に本格的に取り組む方針が就任演説では明記された。転型正義は、Transitional Justiceの中国語訳であり、日本語では移行期正義と訳されることが多い。内戦や戦争の終結後に、或いは民主化後に、戦時下や独裁政権下での人権侵害・虐殺等の反人道行為の真相を究明し、責任を追及することで「正義を実現する」取り組みである³⁰。それによって、真の和解と新たな国家統合を図るのが狙いである。

台湾では、例えば国民党政権に反抗した台湾市民が大量虐殺された1947年の「二二八事件」やその後に引き続く白色テロ、権威主義体制下での政治的弾圧の真相究明と責任の追及や犠牲者の名誉回復が該当する。その為に、「真相と和解委員会」を設置し、三年以内に調査報告書を完成させると就任演説では宣言している。就任式典では、この政策を象徴するかのよう、台湾の歴史を表現する劇「台湾之光」が上演され、その中では二二八事件も題

材に取り上げられた³¹⁾。その場面では、後ろ手に縛られた市民が、兵士によって次々と撃ち殺される演出が為された。国家的式典の場で、このような白色テロの告発が上演されるのは史上初である。

この正義を回復させ被害者を救済するという文脈で、かつて国民党が権威主義体制時代に教育を通じて流布した歴史観全体も、見直しが図られる。例えば、台湾の地は誰のものかという根源的な観点が変わる。

国民党が流布した中国的な歴史観では、台湾は古より中国に属し、現在の台湾人口の9割超を占める漢族が数百年もの間に中国大陸から渡ってきて開拓した土地であると捉えられる。しかし、台湾土着の視点に立てば、台湾の地は先史時代からマレー系（或いはオーストロネシア系）の台湾先住諸部族（原語で「原住民」）の暮らす場所であり、漢族は後から来て土地を奪っていった侵入者となる。就任演説では、誰が先に台湾に暮らしていたかを忘れるべきではなく、新政府は「お詫びの態度」で先住民に向かい合うべきとした。そして2016年8月1日には、総統として公式に台湾先住民に対して謝罪を行っている³²⁾。こうした歴史観は、台湾という土地が歴史・文化的に中国に帰属する必然性をも大幅に減じさせ、中国との距離感はより大きくなる。中国側が苛立ちを募らせる所以である。

また、正義の回復は、世界で最も裕福だといわれた国民党の党有資産にもメスを入れる。国民党権威主義体制は、台湾を日本から接収した際に本来国庫に入るべき多様な資産を掠め取った疑惑が持たれている。また、権威主義体制時代に、その権力を利用してやはり不正に理財・蓄財を行った嫌疑もある。2016年7月下旬には、通称「不当党産処理条例」(正式名称「政党及其附属組織不当取得財産処理条例」)が立法院で採択され、政党や各種団体が不当に取得した財産を調査し、それらを没収したり国庫へ返納させたりすることが可能となった。この制度が本格的に稼働して国民党有資産に司直の手が入れば、国民党の財政基盤は崩壊し、今後選挙での国民党の再起が困難になる可能性が高まる。台湾における対中融和派の生存空間が狭まることになろう。実際に国民党は危機感を募らせ、収入源確保の為に地方支部の店舗とし

て貸し出しや³³⁾、資産凍結前に党専従職員に給与をまとめて前払いすることも³⁴⁾検討されている。また、国民党の焦燥感を示すかのように、党主席・洪秀柱は、中国同様の文化台独批判を繰り返して、更には衆目の矚感も憚らず台北故宮博物院所蔵の中国起源の文化財・国宝は本来党資産であると³⁵⁾さえ主張している。

移行期正義は、国民党権威主義体制の精算だけに止まらず移行期正義の追求は、台湾社会を大きく変え、延いては中台関係にも影響を及ぼす劇薬になり得る。

戦略的に日本との提携を図っている蔡英文であるが、これについても、移行期正義の問題が水を差す可能性がある。歴史における正義と公正の追求は、日本統治時代の問題にも矛先を向け得る。中国的歴史観に基づいて、一面的に日本の台湾侵略や「悪行」を非難することはないにせよ、古い台湾独立派が寄せていた日本への懐旧の念は期待すべくもない。政治権力によって犠牲になったり、搾取されたりした弱者の救済を目的とする限り、日本による台湾統治も決して潔白であるとは捉えられないであろう。実際に、就任式典での歴史劇では、日本の高圧的な統治も取り上げられている³⁶⁾。また、馬英九政権後期にクローズアップされた慰安婦問題³⁷⁾についても、強制連行の有無というよりは、女性の人権問題として日本の責任を追及する風向きになりつつある。

-
- 1) 本稿で述べる選挙結果や議席数については、国立政治大学選挙研究中心のデータベース <http://vote.nccu.edu.tw/cec/vote4.asp?pass1=B> 及び 中華民國中央選挙委员会のデータベース <http://db.cec.gov.tw/> の数値に依拠している。
 - 2) 報道の波としては蔡英文勝利の選挙結果が出た際の第一波と、就任式での第二波に分けられよう。
 - 3) 共和制国家の議院内閣制における大統領については、形式上の国家元首であり、大きな実権は有さず政治的な意義は低い。

- 4) 但し、政治エリート一族の出自ではない女性が、こうした地位に就くのはアジア初であると呼べよう。蔡英文の出自や半生については、自伝である蔡英文（劉永毅取材・編集）『洋蔥炒蛋到小英便當 — 蔡英文的人生滋味』、圓神出版、2011年に詳しい。
- 5) 中華民国立法院公式HP所載の統計数値より筆者算出。http://www.ly.gov.tw/03_leg/0302_report/stat/statParty.action。なお、立法院選挙における、地域選挙区に依らない政党比例代表と在外投票の選挙区分では、女性クォータ制が導入されている（中華民国公職人員選舉罷免法第67条）。
- 6) 馬英九政権期の中国への経済依存の概略については拙稿「抵抗する台湾『国民』アイデンティティ — 『国際問題』No.643（2015年7・8月）、2015年、国際問題研究所、8-9頁を参照のこと。
- 7) 2015年11月16日にシンガポールにて行われた、中華人民共和国国家主席・胡錦濤と中華民国総統・馬英九による中台会談を指す。
- 8) 服貿協議は、中台間の実質的なFTA（自由貿易協定）であるECFA（経済枠組協定）の一部として実施されたものである。
- 9) ひまわり学生運動と市民の反応の詳細については、拙稿前掲「抵抗する台湾『国民』アイデンティティ —」11頁と拙稿「中台関係の深化は統一に至るか？」『東亜』No.580（2015年10月号）、霞山会、31頁を参照のこと。
- 10) 本稿での蔡英文総統就任演説のテキストは、中華民国総統府HPに所載のものとする。http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1565。
- 11) 民進党のシンボルカラーが緑であり、反中的で台湾ナショナリズムに共鳴する勢力は緑陣営と呼ばれる。
- 12) 国民党のシンボルカラーが青（藍）であり、対中融和的で中国ナショナリズムを引き継ぐ勢力が藍陣営と呼ばれる。
- 13) 但し、国民党と民進党とでは、論理が若干異なる。国民党は、中国国家の末裔としての中華民国である。民進党は、単に現存する国家体制としての中華民国であり、中国との連続性は捨象される。
- 14) 「不約而同？民進党主席、市長都拒唱『吾黨所宗』」『自由時報（電子版）』2015年10月10日、http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1471100。
- 15) 「蔡總統唱國歌 開口唱出吾黨所宗」中央社2016年5月20日電、http://www.cna.com.tw/news/aip/201605200089-1.aspx。なお、この報道では、就任式典で歌っている場面の動画も掲載されている。
- 16) アメリカ国内法である台湾関係法に依れば、アメリカは、台湾が自らを防衛する兵器を供与し、台湾の未来を非平和的な手段で一方向的に変えようとする企てを座視しえない趣旨の記述が見られ、中台紛争には何らかの介入をする可能性が極めて高い。但し、直接的な武力介入は明示されていない。
- 17) 世論調査の数値は、中華民国行政院大陸委員会民意調査データ各年次

<http://www.mac.gov.tw/lp.asp?ctNode=6332&CtUnit=3932&BaseDSD=7&mp=1> と国立政治大学選挙研究中心の統計 <http://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=167#> に依拠している。

- 18) 中台は相互に政府を承認しておらず、政府部門間での交渉はできない。そこで、「民間団体」を通じて交渉を行う形式を用いている。
- 19) 「國台辦：不承認九二共識 勢必改變兩岸現狀」『蘋果日報（電子版）』2016年4月27日、<http://www.appledaily.com.tw/realtimenews/article/new/20160427/848070/>。
- 20) 蔡英文の就任演説同様、陳水扁の就任演説も中華民国總統府HP所載のテキストに依拠している。
- 21) 通常は親日的な台湾世論も、領土・主権問題となると感情的になりがちである。TVBSの世論調査では、台湾漁船の保護の為に軍艦の派遣を支持する者が六七％に上っている（TVBS民意調査中心「沖之鳥礁海域台灣漁船遭日扣押事件民調」2016年5月12日、<http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0505101.pdf>）。また、2016年入ってから立て続けに台湾の尊厳を揺るがす事件が起きており、台湾民意が苛立っている背景もある。例えば、マレーヤケニヤなどで逮捕された台湾人が中国に「送還」される事態や、スプラトリー諸島に領有する太平島が「島ではなく岩礁」であると提訴されたりといった事柄である。民意を慮れば台湾の自尊心に関わる事柄については強気の対応が要求される。与論に引きずられて引っ込みがつかなくなる可能性は否定できない。
- 22) 「倪永杰：蔡英文連大陸的低標都沒達到」『聯合報（電子版）』2016年5月23日、<http://udn.com/news/story/1/1713788>。
- 23) 「國台辦：蔡英文的演説是1份沒有完成的答卷」『聯合報（電子版）』2016年5月20日、<http://udn.com/news/story/1/1708420>。
- 24) 「國台辦：確認九二共識才能協商」『經濟日報（電子版）』2016年5月22日、<http://money.udn.com/money/story/7307/1711182>。
- 25) 「少3/4陸客來台下半年更凍 傳甚至不能赴台南、下榻高雄飯店」『工商時報（電子版）』2016年6月17日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20160617000094-260202>。
- 26) 「陸加強檢疫台灣水果 台商受衝」中央社2016年5月26日電、<http://www.cna.com.tw/news/acn/201605260436-1.aspx>、2016年5月27日閲覧。
- 27) 「一個中國前提下 我收到WHA邀請函」『聯合報（電子版）』2016年5月7日、<http://money.udn.com/money/story/7307/1678745>。
- 28) 「林奏延WHA稱『中華台北』藍營：誰才愛台灣？」『自由時報（電子版）』2016年5月26日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1709132>。
- 29) 同前。
- 30) 移行期正義の概略については、吉川元「正義と国際社会」『国際政治』171号、2013年、日本国際政治学会、8頁を参照のこと。

- 31) 「520就職府前表演 出現228事件」『自由時報（電子版）』2016年5月20日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1702477>。
- 32) 「蔡總統向原住民道歉」『聯合報（電子版）』2016年8月2日、<http://money.udn.com/money/story/7307/1867106>。
- 33) 「不當黨產條例若通過？蘇清泉：鄉鎮黨部租給咖啡業者」『自由時報（電子版）』2016年6月17日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1733391>。
- 34) 「傳預付黨工薪水 國民黨：尚未定案」中央社2016年8月5日電、<http://www.cna.com.tw/news/aip/201608050144-1.aspx>。
- 35) 「洪秀柱：黃金、故宮國寶都應列為國民黨黨產」『自由時報（電子版）』2016年8月18日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1799506>。
- 36) 「就職慶祝大會」40分鐘演出「台灣之光」二二八事件重現總統府舞台」『風傳媒』2016年5月20日、<http://www.storm.mg/article/120835>。
- 37) 馬英九は慰安婦問題をクローズアップし、総統府主導での慰安婦資料館を建築した。落成記念式典でも日本が元慰安婦に対してお詫びと賠償をするよう求めている。（「第一座慰安婦史料館揭幕 馬：好事多磨」『自由時報（電子版）』2106年3月8日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1625913>。